教育家庭新聞

2025年（令和7年）
8月11日
月曜日
第2274号

仲秋・葉月
機械の日（8/7）
立　　秋（8/7）
俳句の日（8/19）

第2月曜日発行

教育マルチメディア

教育家庭新聞社
発行所＝〒111-0053東京都台東区浅草橋3-1-8
TEL：03（3864）8241㈹
FAX：03（3864）8245
郵便振替口座　1309−53693
購読申込み　☎03（3864）8241 Eメール kks@kknews.co.jp
ホームページ　https://www.kknews.co.jp/
創刊 昭和36年7月 ©教育家庭新聞社　1部 520円

主体的・対話的で深い学びが増加

読書、体験、ICT活用も正答率と相関

全国的な学力調査に関する専門家会議（第5回）が8月1日に開催され2025年4月に実施された全国学力・学習状況調査結果公表第二弾と2024年度経年変化分析調査・保護者に対する調査の結果について委員が報告・討議。主体的・対話的で深い学び、読書、体験的な学び、ICT活用が正答率と相関があることが明らかになり、ウェルビーイングについては各項目ともに微増した。

全国的な学力調査に関する専門家会議

2025年7月1日付で文部科学省総合教育政策局長に就任した塩見みづ枝氏は「5教科のうち4教科の正答率の低下、家庭での勉強時間の減少、テレビゲームやSNS等スマホの時間の増加といった結果を受け止め、課題を改善していく」とあいさつ。国立教育政策研究所では本結果を踏まえた各教科における授業アイデア例などをまとめた報告書をWebに掲載。8月20日・21日に学習指導の改善に関する説明会も実施予定だ。

初めてCBTで行った中学校理科では「日常生活や社会の文脈における事象の中から問題を見いだして課題を設定し、探究の過程を通して課題を解決すること」についての問題を作成。今回導入したIRTにより学力層ごとに必要な授業改善の方法を提案することができる点が委員からは評価された。

正答率が下がった中学校英語の調査結果について文科省担当は「調査対象の中3は、小4の後半から一斉休校が実施された年代。先行実施された小学校5・6年の英語の授業が効果的に行えなかった可能性がある」と指摘した。

■再考が求められる「授業」「学習」の意味

質問調査では「授業の内容がよくわかる」及び「学校の授業外での学習時間」がいずれも2021年度調査以降、減少していることに注目が集まった。

これについて委員は「2021年度に小学校で、中学校ではその翌年に新しい学習指導要領が始まった。3つの資質能力の育成が目指されており、その中で『知識・技能』と『思考・判断力』がどのように育まれているかについて現状の分析では不明。早急に検討する必要がある」と指摘。

「全国学力学習状況調査の出題そのものもこれまでとは異なり工夫された提案性のある出題となっている。新しい問われ方に対応する力がまだついていないのではないか」、また、前回の会議では「日々の学習で『未知の課題』を取り上げ個人のペースで主体的に学ぶ頻度が上がり自らわからないこと＝課題を探す学びが進むほど『授業がわかる』という質問に対する回答はあやふやになる」という指摘もあった。

男女差についても調査。算数・数学、理科の正答率について男女差はなかったものの「よくわかる」と回答する比率は女子が男子を下回った。上位層であっても「わかる」「好き」と考えていない生徒については「説明する活動」「教科の知識について普段の生活での活用」ができていない傾向で、「学習内容と実体験の結びつき・言語化＝記号設置」の重要性が明らかになっている。

■主体的・対話的で深い学びが一層重要に

「主体的・対話的で深い学び」に約8割の児童生徒が取り組んでいる。この質問に肯定的に回答している児童生徒ほど正答率やウェルビーイングが高い傾向。

また、家庭に問題があると考えられる児童生徒であっても主体的・対話的で深い学びに取り組んでいると回答した児童生徒は正答率が高い傾向にあった。委員は「主体的・対話的で深い学びの増加は注目に値する。学校の授業改革が進んでいる」と評価した。

■端末活用が定着

ICT機器を「ほぼ毎日」「週3回以上」活用する学校は小中学校ともに95％以上。日に複数回、ICTを活用している小・中学校も6割を超えた。ICT活用の頻度と正答率の相関がみられており、ICT活用が学びに根付き始めている。プレゼンや文章を作成する、情報収集するなどのICT活用について、8割の児童生徒が自信をもっており、ICTに自信をもつ児童生徒ほど探究的な学びに取り組むことができている。また「ICTは役に立つ」と肯定した児童生徒ほど新たな考えや違う意見を肯定的に捉える傾向がある。

新規で実施した「読んで理解する」調査については読書好きなほど正答率が高い。一方で読書時間そのものは減少している。これについては「読書量の低下は社会全体の傾向。このような状況の中、学校でいかに取り組むべきかの議論が重要」と指摘された。

■分析・議論は冷静に

委員からは「個々の課題に注目しがちだが『自分にはよいところがある』『先生がよいところを見つけてくれる』点がコロナ禍であっても向上している点は学校現場の尽力によるもの。『勉強時間が少ない子の正答率が低い』のは当然。しかし本調査結果からは『ある子が勉強しなくなったかどうか』はわからない。同じ子供の変化を見ていく必要があるのではないか。2000年代の学力低下論争のような揺り戻しにならないように冷静に議論を進めたい」という指摘もあった。

現行74単位を148単位に分割
高等学校の教育課程等改善を検討
柔軟な教育課程を実現

政府による骨太方針2025では「高校教育改革等への国の支援の抜本強化」「高校無償化」について2026年度予算で具体化するとしている。国の支援の抜本強化の1つが専門高校を含む公立高校無償化と学校判断による柔軟な教育課程の実現だ。

次の学習指導要領の改訂に向けて討議している文部科学省教育課程部会教育課程企画特別部会（第11回）（貞広斎子主査・千葉大学副学長・教育学部教授）が7月28日に開催され、高等学校の教育課程等の改善等について討議した。

15歳人口減により高等学校数減が予測される中、柔軟な教育課程により多様な特色をもつ高校が生まれている。

普通科を「未来創造学科」に改め、地域の資源を活用した学校設定科目を含む宇宙探究コース、文理探究コース、地域探究コースを入学時に選択して学ぶ和歌山県立串本古座高等学校（全日制普通科）や普通科を「社会共創科」に改め、2年次より地域探究コース、科学探究コース、人文探究コースを選択して学ぶ愛媛県立三崎高等学校（全日制普通科）など、普通科改革が進行中だ。

今後は学校判断で、より柔軟な教育課程を実現できるようにするため、本部会では次のような議論が進んでいる。

▼必履修を含む科目の一部またはすべてを一定の要件の下、同一教科の他科目や学校設定科目等で取り扱えるようにする▼標準単位数を細分化。現行の74単位を分割し148単位とし、増減しやすくする▼特定の必履修教科・科目について既にその内容を十分に修得していると判断できる生徒には、一定の要件の下、各学校や教育委員会の判断により、当該教科・科目の履修を免除可能とする仕組みを検討する▼このほか高等教育機関と連携した単位認定等が一層実施しやすくなる可能性を検討

■専門高校も見直し

産業界等と連携した取組は現在も進められているが、単発的な連携となっている面を改善。

探究的・実践的な学びの積み重ねができるような持続可能な専門教科指導を実現し、産業構造や市場環境の急激な変化、労働市場の流動性の高まりに対応できるようにする。

委員は「高等学校の教育課程を柔軟にするためには余白の創出が重要。そのためにも教育DXが欠かせない」と指摘した。

第73回日本PTA全国研究大会を石川県で開催
日Pへの信頼を取り戻す再出発に

日本PTA全国協議会
太田敬介会長

首都圏の県・市を中心に近年は協議会の退会が続いた（公社）日本PTA全国協議会（＝日P）だが、改めてPTAの存在が問われる中、日P会長就任2年目を迎えた太田敬介氏は「体制の不備は改善し再出発しなければならない。今後は信頼に応えられるよう努力していく」と語る。開催間近の全国大会（石川県大会）やこれからのPTAはどうあるべきか、今後の抱負などを聞いた。

――会長就任2年目となります。この一年間をどのようにふり返りますか

前年度から続いている不明朗な会計処理やハラスメント問題などの不祥事への対処に注力した長い一年だった。これらは日Pに対する信頼を裏切るものであり、その信頼を取り戻すため今後は当たり前のことを地道に努力しなければならないと思う。

――各地でPTA不要論も指摘され、首都圏を中心に日Pを退会する協議会が続きました

PTA離れは以前から見られたが、ではPTAは何のために誕生したのかという歴史をふり返ると、戦前・戦中の教育を反省し、子供たちのために民主的な教育を実現する目的で、保護者と教員が一緒になり立ち上がったことが原点。それから80年近くを経て、保護者は多忙で多様な価値観をもつようになり大きく変わった。にもかかわらず〝みんなが〟〝一緒に〟取り組まなければならないという〝ルール〟だけが変わらずにある。

ルールを守ることが目的になっていないだろうか。実状に合わないルールは柔軟に見直されるべきだが、変えていくには時間と労力が必要。しかし多くのPTAで、役員は1年で変わるため前年踏襲で無難にやり過ごす、またはPTAの存在そのものをなくすという方向に進んでしまったのが今日だと思う。

しかしPTAが存在する原点は、ルールを守ることではなく子供たちの幸せの実現のためであり、様々な違いを超えて手をつなぎ協力、協働、助け合うことが求められる。大切なのは、1人の100歩より100人の1歩だ。

――第73回全国大会が石川県で開催され、各地の分科会場をそのままサテライトとして全体会を行う。過去の形式を踏襲せず開催県の実情に合わせた実例ですね

石川県は昨年、震災・豪雨に見舞われ、大変な苦労をして復興に向けて取り組まれている途上にある。今大会を石川県で開催するのは、他県の方々にもその姿を知ってもらう機会となる。そんな中でもPTAの存在の原点にある〝助け合い〟の意義を改めて実感し、PTAがあって良かったと感じてもらえるのではないかと思う。

――これからの1年に向けての抱負は

日Pへの信頼を取り戻すため努力する。そのためPTAに求められている期待を受けとめ、役割を力強く果たしていきたい。

これまでの不祥事に対する日Pとしての今後の対応を「改善計画」にまとめ、今年1月内閣府に提出した。公益認定等委員会から是正の指摘を受けた、公益法人として当然整えるべき体制の不備を改善しなければならない。例えば事務局体制の立て直し、DXの導入による情報共有、規程の整備、支払・契約フローの明確化など、すべき事柄はたくさんある。

同計画は日Pが信頼を取り戻すために再出発するうえで、一つのきっかけを頂いたと考えている。そのうえで時間はかかるだろうが、退会した協議会がまた戻り共に活動できることを願っている。

GIGA第2期の個別最適な学び

⑧子供と参観者が語る主体的な学びの姿　～熊本県高森町の授業研究会から～

子供に学びを委ねて、主体的な学びを促していくには、どのような授業を展開していけばよいのか。今、授業研究の在り方が問われている。中でも、1人1台の情報端末をどう活用していくか、授業をよりよくするために、授業の主役である子供たちの声に耳を傾けることが求められている。

熊本県高森町（古庄泰則教育長）は、町全体で「自立した学習者の育成」に継続的に取り組んでいる。高森中央小学校（新川晃英校長）では、2025年6月、複線型の授業を校外に公開する研究会を実施した。国語、社会、総合的な学習の時間において、複線型の授業で子供たちは自己調整を行いながら学習を進めた。

研究授業後の授業研究会では、授業に参加した児童が加わり、参観した教員らと対話しながら、授業の様子をふり返った。どのように学習を進めたのか、その際に困ったことなど、参観者は子供たちに質問。子供たちは授業で感じたことやどう支援してほしいかなどについて答えた。

これまでの授業研究会は、授業者目線で自評を話し、問題点を指摘する場で建設的な意見が出にくい面もあった。これから学習を進める上で、どんな工夫をするのか、今回の研究会は、学習者目線での意見を参観者と共有する新しいスタイルとなっていた。

次回の授業公開は、11月7日（金）の予定。授業を参観して、実際に子供たちと学びを共有してほしい。

複線型の授業を公開

中村学園大学 教育学部 **山本朋弘** 教授

紙面案内

学びの進化と社会変革に対応する

学びの在り方や手法がこれまで以上に社会の注目を浴びている。全国学力・学習状況調査の出題も進化しており、そのデータをどう理解するのかが求められている。

2面　高専の学びを知る
3面　教育委員会対象セミナー東京
4・5面　卒業記念品特集
6面　学校給食・食育
7面　学校図書館・SDGs
8面　教育ニュース

■X（旧Twitter）@kyoikukatei
■紙面問合せ ✉kks@kknews.co.jp
■購読申込みはこちら→

物理教育研究（PER）に基づいた内容で、教育・指導の実践をサポート!
物理教育の理論と実践
「物理がわかる」を育むアプローチ
一般社団法人 日本物理教育学会　監修
今井章人・新田英雄・安田淳一郎　共編
A5判／304頁／3,850円
ISBN 978-4-274-23376-0
オーム社 〒101-8460 東京都千代田区神田錦町3-1 TEL 03-3233-0853 FAX 03-3233-3440 www.ohmsha.co.jp 表示価格は税込

「教育家庭新聞 教育マルチメディア」購読申し込み書

「教育家庭新聞　教育マルチメディア」は毎月第3週に発行します。メール便でお届けします。電話・FAX、またはHPからもお申し込みいただけます。
購読者には、新聞紙に加えて、読者専用Webページにアクセスできるid とパスワードをお届けします。
1.電話 03・3864・8241（弊社販売部）　2.FAX 03・3864・8245
3.ホームページアドレス https://www.kknews.co.jp/　（1部 520円）

お申し込み書（年間12回6,240円）

お名前		
ご職業		
ご住所	〔自宅・通勤先〕（どちらかに○を）　（〒　－　）	
連絡先	電話　（　）	お支払方法
	FAX　（　）	ご連絡を頂き次第、郵便振替及び銀行振込の用紙をお送りします。どちらかでお支払いください。

四国、徳島県西部 にし阿波「そらの郷」では、ローカルSDGsの実践現場として、地域ESD活動推進拠点に登録されています。
民泊での家業をベースに、世界農業遺産の「急傾斜地農耕システム」や、「エシカル農業」を体験し、集落コミュニティのサスティナビリティについてインタラクションします。
また、HACCPの考え方を取り入れた「衛生管理」にも取り組んでいます。そらの郷の家族となり、自然豊かな「世界農業遺産」の家業体験の中で、「生きる知恵」と、相手を思いやり「命を守る行動」を習得し、不確実な未来に対し、自発的に立ち向かう若者を育成します。